

閉 会 式

サミット宣言



提案者

第6回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員

富岡町議会議長 猪狩利衛

第6回 全国原子力発電所立地議会サミット宣言

昨年8月に開催を予定していた本サミットは、中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の被災状況が不明の中、十分な議論もできないことから延期した。

その後、柏崎・刈羽の地元議会の呼びかけにより、昨年11月21日に「原発立地議会 中越沖地震柏崎刈羽原発・災害対策緊急大会」を開催し、被災情報の共有と原子力施設の災害に対する危機管理や原子力防災における教訓などを確認するとともに、原子力発電所の安全確保などについて十分な措置を講ぜられるよう決議し、国に対して強く要望したところである。

ここに、中越沖地震により被災された方々に改めてお見舞い申し上げたい。現在、被災地においては、復興に向けて、自治体・住民の方々の一体となった取り組みがなされており、一日も早い復興を祈念する。

この地震が及ぼした影響は、地域経済や市民生活、さらには防災のあり方など各方面にわたっており、また、原子力発電所の間近で発生し、想定を大きく超えた地震動に見舞われたことは、世界中の原子力関係者に大きな衝撃を与えた。一方、このような大きな地震の揺れを受けたにもかかわらず、原子力発電所の「止める」「冷やす」「閉じ込める」という安全機能が正常に働き、重要設備の健全性も維持されていることが、その後の点検・調査でほぼ明らかになった。

地震国日本で発生した柏崎刈羽原子力発電所の復旧対応には、世界が期待し、学ぼうとしている。今回の教訓、そしてこの1年間に、事業者、国、地元自治体が実施した点検・調査・評価、2回にわたるIAEAの現地調査などを踏まえて進められている耐震安全性の向上、緊急時対応の充実などの情報は、世界全体で共有し活用すべきものである。

そして、事業者を初め関係機関は、所要のプロセスについて、透明性を持って取り組み、かつ丁寧に説明することが、原子力への国民の信頼を高め、地域社会の安心感につながるものと確信している。

また、さきの北海道洞爺湖サミットでは、「核不拡散」「原子力安全」「核セキュリティ」を根本原則に、エネルギー安全保障上及び気候変動の対策としての原子力発電の有用性に関する認識が各国で共有されたところである。

とりわけ、エネルギー資源の大半を海外からの輸入に依存している我が国としては、電力の安

定供給の確保と地球温暖化対策の観点から、既存の原子力発電所の安全・安定運転が強く期待されている。

このたびの「第6回全国原子力発電所立地議会サミット」においては、「21世紀のクリーンエネルギー～その安全・安心・信頼～」をメインテーマに、分科会では、「耐震設計審査指針見直しに伴う課題」「核燃料サイクル政策とプルサーマル」「国と原子力発電所立地地域との信頼関係」「原子力施設の検査制度の見直しに伴う課題」「地域共生と地域振興策」の5項目について議論を交わすとともに、それぞれの地域で抱える固有の問題について、真剣に議論し、意見交換を行った。

各分科会では、

- ・中越沖地震、新耐震設計審査指針に基づくバックチェックの厳格な評価と情報公開による透明性の確保
 - ・核燃料サイクル政策におけるプルサーマル計画や最終処分の問題について、国は責任を持って立地地域に対する説明及び情報公開
 - ・避難道路の早急な整備、立地地域における国の公聴の場の設置、エネルギー教育の充実と強化
 - ・新検査制度については、引き続き、国は十分な説明責任を果たすこと
 - ・電源三法交付金の充実と使途要件の緩和
- などについて議論された。

最後に、本サミットは第1回サミット宣言でも確認されているように、原子力政策に賛成、反対の立場を超えて、議員同士が真剣に議論することに意義を見出している。

我々は、原子力政策を進めるに当たっては、国の全責任のもとで政策を展開すべきであると、これまでのサミットでも繰り返し訴えてきた。本サミットにおける400人の議論を受け止め、国はその責任を認識し、原子力政策の理解を深めるべく前に立ち、国民への働きかけを積極的に行い、立地地域の労苦が報われる社会を熱望するものである。

以上、宣言する。

2008年(平成20年)8月27日

第6回全国原子力発電所立地議会サミット参加者一同

次期開催地代表あいさつ



「第7回全国原子力発電所立地議会サミット」担当Bブロック代表
全国原子力発電所立地市町村議会議長会 理事
松江市議会議長 田 中 弘 光

ただいま、御紹介をいただきました島根県松江市議会議長の田中弘光でございます。御案内がありましたように、次期開催地Bブロックを代表いたしまして、一言ごあいさつを申し上げます。

昨日、きょうと二日間にわたりまして、第6回全国原子力発電所立地議会サミットが、御参会の皆様方の御協力によりまして、無事終了することができました。心よりお礼を申し上げます。

今回のサミットにつきましては、昨年7月の新潟県中越沖地震により、急遽、開催が一年延期となったわけでございますが、昨日からの開催となりました。まずは、この中越沖地震、また、今年6月の岩手・宮城内陸地震により被災されました皆様方に心よりお見舞いを申し上げるところでございます。本議長会会長であります柏崎市議会、霜田議長様を初め、柏崎市議会の皆様におかれましては、中越沖地震被災からの復旧・復興に力を注がれる一方で、今サミット開催に向けて中心的な存在として御尽力をいただきましたことを、心より厚くお礼を申し上げます。また、Aブロックの市町村議会、経済産業省、文部科学省など、関係の皆様の御協力によりまして、このようにサミットが盛会裏に終了できましたことに対しまして、重ねて厚くお礼を申し上げる次第でございます。

昨年の中越沖地震以来、岩手・宮城内陸地震、中国の四川大地震といった甚大な被害をもたらした地震が国内外で発生し、原子力発電所の耐震安全性に対する住民の不安が残念ながら増大をいたしております。しかし、一方では、原子力発電は今回のサミットのテーマでもありましたように、昨日の近藤先生の御講演にもありましたが、地球温暖化ガスを放出しないクリーンエネルギーとして、今後、ますますその有効性と実効性が大きく認められてくるものと思われます。

しかしながら、原子力発電が、住民の生活の中に密接不可分なものとしてかかわってくることは当然ながら、国及び関係機関による、より住民の立場に立った説明が求められるようになってまいります。そして、私たち原子力発電所立地市町村議会議員の住民の皆様に対する安心・安全な生活の確保、地域の振興に果たす役割というのも、今まで以上に重要になると同時に、責任のあるものとなってまいります。そのような観点から、このサミット会場で交わされました率直な議論、貴重な意見がそれぞれの地元で生かされまして、各地域の原子力発電を取り巻く諸問題の解決に大きく寄与し、各地域の中で生かされることを御期待を申し上げるところでございます。

次回サミットの開催地はまだ決まっておりませんが、私たちBブロックが担当して開催させていただく予定であります。次回のサミットも今回同様、ぜひ成功するように精いっぱい努力をいたしますとともに、成功することを御祈念申し上げ、簡単ではございますが、Bブロックを代表してのごあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願いをいたします。

閉会のあいさつ



第6回全国原子力発電所立地議会サミット 副実行委員長
東通村議会議長 南川誠一

閉会に当たりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

今回、第6回全国原子力発電所立地議会サミットが、約400名の大勢の皆様方の御参加を得まして、盛大に、しかも真摯に議論を展開していただき、実り多いサミットの開催となりましたことに対し、心から感謝とお礼を申し上げます。

また、公務御多忙の折、国の関係者各位、御来賓の皆様、そして、電力事業者の皆様方におかれましては、今回のサミットに駆けつけていただき、分科会、全体会を通し、私たち議員の率直な声に耳を傾け、温かい激励をいただきましたことに対しまして、心からお礼を申し上げます。

御承知のように、昨年7月に発生した新潟県中越沖地震により、柏崎市及び刈羽村において、多くの尊い命が失われ、負傷者も多数となり、改めまして御冥福、お見舞いを申し上げるものであります。

昨今、この地震による想定外の原子力施設への影響については、さまざまな調査・検討、そして議論が起きています。また、世界的にもエネルギー需要の急増、石油価格の高騰などから、二酸化炭素削減に向け、原子力発電所の推進、さらには、ことし7月の北海道洞爺湖サミットにおいて、日本としても温暖化ガス排出量の削減を目指すとしており、いわゆる低炭素社会への転換を図ることとしております。

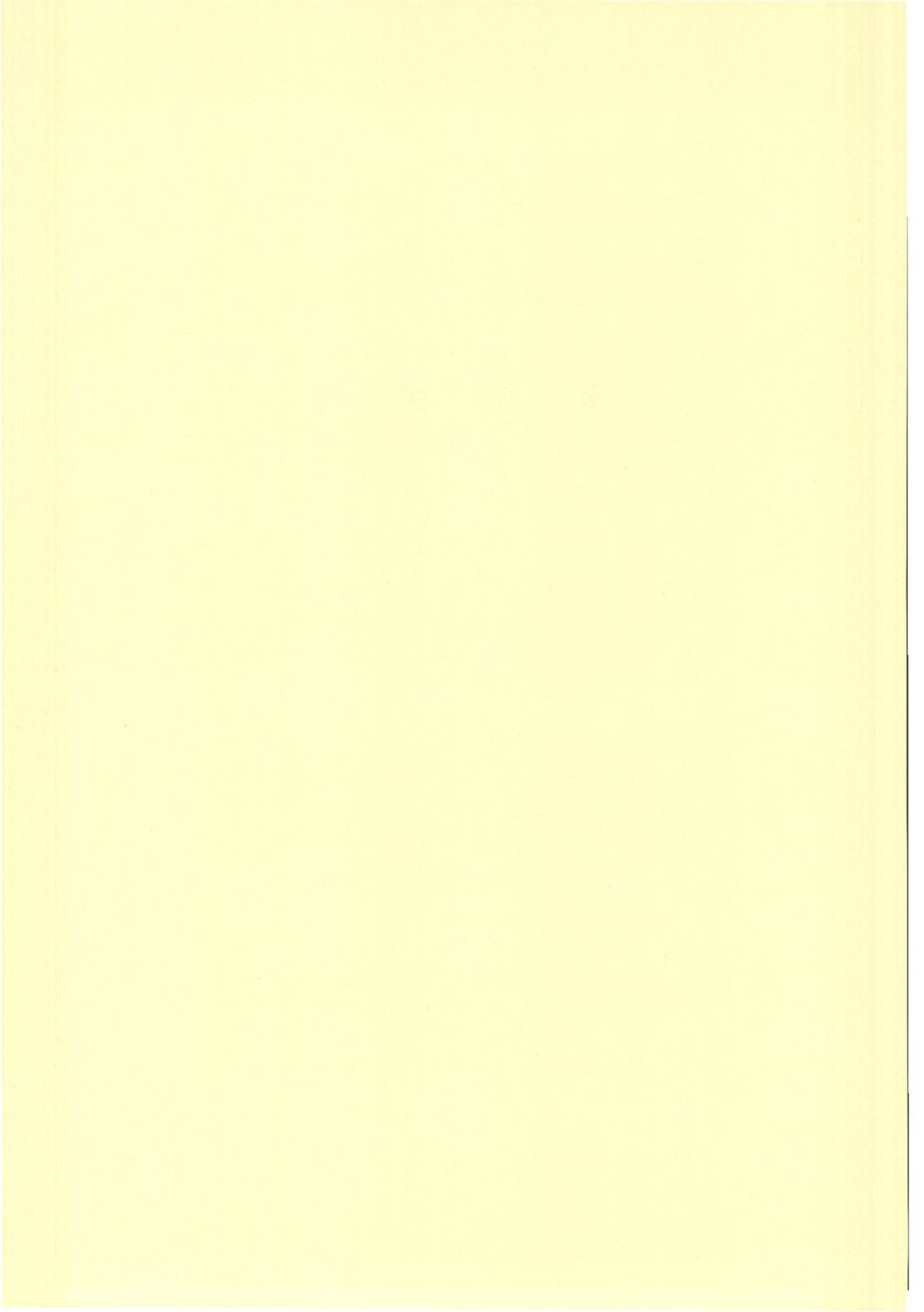
このような情勢のもと、今回のサミットでは、「21世紀のクリーンエネルギー～その安全・安心・信頼～」をテーマに立地市町村が直面する課題の解決策について、議員同士で率直な意見交換を行うことができました。それぞれの市町村で立場が異なり、意見が違うのは当然ですが、今、私たちにはかかる問題は、いずれも一つの町だけでは解決できない全国規模の課題であると認識しているところであります。違いを乗り越えてこそ、具体的な解決につながるということを議員同士で共有し、一緒に取り組んでいくという、強い決意が今回のサミットで見出されたのではないかと確信しております。

今後、ますます私たち全国原子力発電所立地市町村議会は、それぞれの議会と連携を深め、また、全原協とも連携し、国、電気事業者への提言、課題の解決策を見出すため、今後、より一層の取り組みを必要とするところであります。

終わりに、今回のサミット開催に御尽力いただきました実行委員の皆様を初め、関係市町村議会の皆様、また、事務局、関係者各位の御努力に対し、参加者一同、心からお礼を申し上げます。

次回、第7回サミットは、Bブロックでの開催となります。引き続き、原子力発電所立地市町村議会がますます御発展いたしますように、また、皆様方の今後ますますの御活躍と御健勝を祈念申し上げ、閉会のあいさつといたします。大変ありがとうございました。

参 加 状 況



第6回全国原子力発電所立地議会サミット 参加状況

会員市町村議会		会員外の団体	
市町村名	参 加 人 数	団 体 名	参加人数
泊 村	10人（うち事務局職員等3人）	石巻市議会	2
大 間 町	14人（うち事務局職員等4人）	千代田区議会	1
東 通 村	19人（うち事務局職員等3人）	島根県	1
六 カ 所 村	7人（うち事務局職員等1人）	北海道電力(株)	2
女 川 町	18人（うち事務局職員等5人）	東北電力(株)女川原子力発電所	2
浪 江 町	2人（うち事務局職員等1人）	東京電力(株)	12
双 葉 町	14人（うち事務局職員等2人）	東京電力(株)福島第一原子力発電所	2
大 熊 町	15人（うち事務局職員等2人）	東京電力(株)福島第二原子力発電所	2
富 岡 町	18人（うち事務局職員等3人）	東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所	4
樅 葉 町	15人（うち事務局職員等3人）	東京電力(株)東通原子力建設準備事務所	2
刈 羽 村	16人（うち事務局職員等2人）	中部電力(株)浜岡地域事務所	2
柏 崎 市	35人（うち事務局職員等7人）	北陸電力(株)	4
東 海 村	16人（うち事務局職員等5人）	関西電力(株)	1
御 前 崎 市	17人（うち事務局職員等2人）	関西電力(株)美浜発電所	2
志 賀 町	20人（うち事務局職員等4人）	関西電力(株)高浜発電所	2
敦 賀 市	10人（うち事務局職員等2人）	関西電力(株)大飯発電所	2
美 浜 町	17人（うち事務局職員等2人）	四国電力(株)	1
高 浜 町	3人	四国電力(株)伊方発電所	1
お お い 町	6人（うち事務局職員等1人）	中国電力(株)	2
松 江 市	21人（うち事務局職員等3人）	九州電力(株)	5
熊 取 町	3人（うち事務局職員等1人）	九州電力(株)玄海原子力発電所	2
伊 方 町	23人（うち事務局職員等2人）	日本原子力発電(株)	7
玄 海 町	16人（うち事務局職員等4人）	電源開発(株)	3
薩摩川内市	1人	電気事業連合会	3
		(社)日本原子力産業協会	2
		日本エヌ・ユー・エス(株)	1
		(独)日本原子力研究開発機構 敦賀本部	2
		東京電力労働組合	2
計	334人	計	70

合計 404人

新編增補古今圖書集成·醫學卷

卷之三十一

中華書局影印

新編增補古今圖書集成

醫學卷

新編增補古今圖書集成

醫學卷

卷之三十一

中華書局影印

新編增補古今圖書集成

醫學卷

新 聞 報 道

原発立地議会
情報共有へ
要望相次ぐ
都内でサミット

柏崎市や刈羽村など原
発立地市町村の議員らが
参加する「第六回全国原
子力発電所立地議会サミ
ット」(主催・全国原子
力発電所立地市町村議會
議長会)が二十六日、二
日間の日程で東京都内で



始まつた。昨年七月の中
越沖地震で原発が被災し
たことを受け、情報伝達
や避難の体制整備に要望

が相次いだ。

全体会の冒頭、同議長
会長の霜田彰(柏崎市議会
議長は中越沖地震に伴つ
て起きた東京電力柏崎刈
羽原発での変圧器火災、
放射性物質の漏えいなど
を挙げ、「原子力が有効
なエネルギーとされる
今、国は先頭に立つて住
民に原発の将来像や地域
振興策を説明する責任が
ある」とあいさつした。

その後、参加した議員

や電力関係者約四百人
が「原発耐震設計指針の
見直し」など五テーマの
分科会で議論した。

「国と原発立地地域の
信頼関係」をめぐる分科
会では「原発の定期点検
の間隔を延長するとい
うことが、立地地域の議員にも
不安が残っているなど、
国の広報の強化を求める
意見が相次いだ。災害時
の避難道路の整備や衛星
携帯電話の配備を求める
声も上がった。

原発立地市町村の議員ら
が意見交換した「全国原
子力発電所立地議会サミ
ット」(主催・全国原子
力発電所立地市町村議會
議長会)が二十六日、二
日間の日程で東京都内で

▲原発を抱え
る市町村の議会

柏崎抄

議員が全国から
集まる立地議会
サミットが今
週、都内で開か
れた。十一年前
に柏崎市議会の提唱で始
まった経緒があり、開催の
たびに各地の議会で実行委
員会をつくるが、今でも柏
崎が中心になって運営や議
論をリードしている。▲今回
は昨年の中越沖地震で柏崎
刈羽原発が被災したことが
焦点の一いつだった。この問
題を柏崎・刈羽以外の立地
議会がどうとらえているか
に的を絞のながら、耐震安
全性の分科会を聞いた。冒
頭から柏崎の議員同士の議
論となり、これを口火に各
議会から声が上がった。▲總
じて、これまで安全な地
盤で大地震は起きないとい
う安心感を持ってきた議員
が多いと見受けられた。そ
の上で、柏崎刈羽原発が設
定した三八〇ガルの大さ
な基準地震動との差や、改
正の後押しになれば、開催

めて大地震発生への不安を
指摘する意見と、重要設備
の耐震性、電力会社の調査
を信頼する意見に大まかに
分かれた。▲ただ、共通して
いたのは、耐震安全性につ
いて地域への分かりやすい
説明、情報公開が必要とい
うことだったようだ。原発が
被災した柏崎・刈羽では、
他の原発立地地域では、
層や基準地震動を議会・住
民に繰り返し説明してきた
が、そこまではされていない。
「よく分からない」とい
うもどかしさが、各地の
議員の発言から伝わってきた
▲地震国のがんでは、
柏崎刈羽原発の被災は、決
して他人事ではない。その
意識を、全国の立地地域が
住民レベルで持たなければ
ならない。不足しているこ
とがあるなら、地元行政・
議会が一体になって電力会
社と国に働きかけていい
ほしい。サミットがそのた
めの後押しになれば、開催

(毎週日曜・祝日休刊)

発行所 柏崎日報社
柏崎市西本町1丁目6-1

2008年(平成20年)8月27日(水曜日) (日刊・夕刊)

柏崎日報

「柏崎の教訓を世界に」

全国原発立地 耐震安全性など議論

中越沖地震で一年延期された第六回全国原子力発電所立地議会サミット(同立地市町村議長会主催)が二十六・二十七日、東京都内のホテルで開かれ、同都内の本部で開かれ、同地域の被災を受けた東京電気自動車の本部で開かれ、同求めるサミット宣言を採択した。

力柏崎刈羽原発の教訓と耐震安全性向上などの情報を世界で共有することや、関係機関がそのプロセスを了りに説明して原子力への国民の信頼につなげることを目的とした。柏崎市議長会は、この安全・安心・エネルギーがテーマ。柏崎市議長会長の鶴田彰・市議会議長は開会式の挨拶で、「酸化炭素削減には原子力発電が有效であることを周知する」とし、福井県敦賀市、茨城県東海村など原発立地二十四市町村議会の議員ら約四百人が参加した。

立地二十二世紀のクリーンエネルギーとしての安全・安心・信頼性が、その安全・安心・信頼性を立地議長会長の鶴田彰・市議長会議長は開会式の挨拶で、「酸化炭素削減には原子力発電が有效であることを周知する」とし、福井県敦賀市、茨城県東海村など原発立地二十四市町村議会の議員ら約四百人が参加した。

立地二十二世紀のクリーンエネルギーとしての安全・安心・信頼性を立地議長会長の鶴田彰・市議長会議長は開会式の挨拶で、「酸化炭素削減には原子力発電が有效であることを周知する」とし、福井県敦賀市、茨城県東海村など原発立地二十四市町村議会の議員ら約四百人が参加した。



約400人が参加して開かれた第6回全国原子力発電所立地議会サミット
26日、東京・港区の品川アリスホテル

記 錄 写 真





第6回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会

実行委員長	鈴木 昇	(茨城県東海村議会議長)
副実行委員長	清川 泰弘	(福島県双葉町議会議長)
副実行委員長	南川 誠一	(青森県東通村議会議長)
副実行委員長	石田 忠文	(福島県大熊町議会議長)
実行委員	北村 章二郎	(北海道泊村議会議長)
実行委員	竹内 弘	(青森県大間町議会議長)
実行委員	三角 武男	(青森県六ヶ所村議会議長)
実行委員	木村 征郎	(宮城県女川町議会議長)
実行委員	山本 幸男	(福島県浪江町議会議長)
実行委員	猪狩 利衛	(福島県富岡町議会議長)
実行委員	松本 幸英	(福島県楢葉町議会議長)
実行委員	佐藤 一三	(新潟県刈羽村議会議長)
実行委員	霜田 彰	(新潟県柏崎市議会議長)

第6回全国原子力発電所立地議会サミット報告書

平成20年12月 発行

発行・制作 全国原子力発電所立地市町村議会議長会
第6回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会

編 集 柏崎市議会事務局
新潟県柏崎市中央町5番50号
電話 0257-21-2340